

令和7年2月時点

山村活性化支援交付金 早分かり

Ⅲ 申請書類(提案書)作成 編

農林水産省 農村振興局 農村政策部
地域振興課 調査調整班

目次

提案書類作成の準備・提出時の留意事項	1
標準様式の記載留意事項	2
標準様式解説	
表紙	3
Ⅰ 事業実施主体等	4
Ⅱ 事業実施地区特性	5
Ⅲ 事業計画・成果目標（メニューと時期、年度別事業内容）	7
Ⅲ 事業計画・成果目標（成果指標と目標値）	8
Ⅳ 交付金事業完了後の事業継続計画等	9
Ⅳ 交付金事業完了後の事業継続計画等（全体構想まとめ）	10
Ⅴ 年度別事業計画とその経費内訳（積算根拠資料の整え方）	11
記載例	
Ⅲ 事業計画・成果目標（成果指標と目標値）	12
Ⅳ 事業継続計画等	13
実施体制図	16



農林水産省HPのうち、左図のどちらかのページに出てくる
令和7年度農山漁村振興交付金（山村活性化対策（山村活性化対策事業））の追加募集について を開いて下さい。



- 募集案内にある下記資料をよくお読みください。
 - ① **農山漁村振興交付金（山村活性化対策）実施要領**
 - ② **農山漁村振興交付金（山村活性化対策（山村活性化対策事業））募集要領**
 - ③ **農山漁村振興交付金交付等要綱**



- 提案書様式（農山漁村振興交付金実施提案書）のファイルをダウンロードし、ご記入ください。



- 下記書類を募集期間内に近くの地方農政局（北海道は農林水産省農村振興局）に提出してください。

電子媒体（メール）での申請可。ただしその場合、**必ず電話での連絡**もお願いします。

- ・ 農山漁村振興交付金実施提案書（電子媒体の場合、オリジナルデータとPDF形式の両方で）
- ・ 標準様式（同上）
- ・ 各種添付書類（実施体制図、積算根拠（見積書等）、協議会規約、山村振興計画 等（電子媒体の場合、全てPDF形式で））

【記入で**厳守**いただきたいこと】

本提案書の標準様式は、Microsoft Excelで様式を用意しています。

提案書作成の際、行・列・セルの**移動や削除・挿入等は絶対に行わない**てください。

定形の枠内に文字が入りきらない場合は、行の太さを変えてください（ページが増えても構いません）。

記載箇所や項目箇所の黄色セルは、用意してある**選択肢から最も近いものを選んで**ください（用意してある選択肢以外の文字は入りません。）。

指示通りの記入になっていないとエラーメッセージが出る場合がありますので、その場合は、記入を修正してください（エラーメッセージが消えます。）。

【提出で**厳守**いただきたいこと】

提出の方法は電子媒体によるもの（電子メール）又は紙によるもの（郵送）の2つの方法があります。

電子媒体（電子メール）での提出の際、オリジナルデータ（Word形式及びExcel形式）並びにPDF形式の**両方での提出**をお願いします。

電子媒体（電子メール）で提出した場合、必ず、地方農政局等に、**提出した旨、電話でご一報**ください。

【用語定義】

本事業においては、各用語を次のように定義しています。

- 地区：事業実施地区＝本事業に取り組む振興山村（旧市町村単位）
- 商品開発等：新商品の開発及び既存商品の改良。
- 事業実施期間：本交付金を活用して事業に取り組む期間。最長3年間
- 事業完了年度：事業実施期間の終わる年度。事業開始年度から起算して3年目を基本とする。
- 目標達成年度：事業の成果として商品開発等が全て完了する年度（事業完了年度≠目標達成年度の場合もあり得る）。

【用語定義の背景等】

- 本交付金事業の目的が、地域資源を活用して山村地域の所得等の増大を図るものであることから、本交付金では、事業完了時点の目標ではなく、最終目標は「地域ぐるみでの特産品の開発等が完了し、販売開始」とし、アウトカム（成果によりもたらされる効果）は「地域経済の活性」と整理しております。
- 各事業での重点的な取組内容の相違により、事業完了と目標達成の時期にズレが生じる場合も想定されるため、完了後の目標達成までの計画や、さらにその先の将来の構想などもご記入ください。

標準様式

※行・列・セルの挿入・削除等は絶対にしないでください。

事業計画開始年度	年度
事業完了年度 (予定)	年度

山村活性化対策事業提案書

記入方法

- 無地セルは、必要な情報を直接、ご記入ください。
- 黄色セルは、選択肢から該当・最も近いものを選択してください。
- 緑色セルは、他所から自動転記・集計されている箇所です。
※当該緑色セルでの記入の修正・変更はできません。

事業実施主体名	
事業実施主体 事務局所在地等	
法人番号(任意)	
市町村名	
振興山村名(注1)	
指定番号	
山村振興計画書名	
現計画 作成・変更	作成・変更時期

※どちらか該当する方を選んでください

URL

※山村振興計画がウェブサイトに掲載されている場合、当該URLをご記入ください。

ここにも記載のあるとおり、記入枠の色別に記入方法が異なります。

- ・白色枠は、直接、文字を打ち込んでください。
- ・黄色枠は、選択式です。選択肢に無い文字は入力できません。
- ・緑色枠は、他所で入力・選択したもの等が自動で反映・転記されています。この枠で、直接、入力内容を直すことはできませんので、反映元を直す必要があります。

現在の市町村名をご記入ください。

本事業を実施する振興山村名(旧市町村名)をご記入ください。
複数の振興山村にて本事業を実施する場合は、列記してください。
例：◇◇町、〇〇町、〇〇村、◇◇村

現行の山村振興計画は、「作成」されたものなのか、または「変更」されたものなのか、該当する方を選択してください。

現行の山村振興計画の作成・変更時期を選択してください。

～平成26年度(平成26年度以前に作成・変更の場合)／平成27年度／平成28年度／平成29年度／平成30年度／平成31年度／令和元年度／令和2年度／令和3年度／令和4年度／令和5年度／令和6年度

1 事業実施主体等									
1 事業対象の都道府県・市町村・振興山村名									
都道府県名		(ふりがな)		(ふりがな)		振興山村名		(注1)	
市町村名									
2 山村振興計画の記載 IV振興施策 ⑤地域資源の活用 (注2)									
3 山村活性化対策事業実績 (注3)									
上記回答が「3. 1回実施」又は「4. 複数回実施」の場合、各事業の実施主体・期間 (注4)									
4 事業実施主体・連携主体等									
(注5) 構成組織・部局担当課 役職名 氏名 連絡先									
代表者				TEL					
				メール					
事務局				TEL					
				メール					
市町村役場				TEL					
				メール					
主な活動組織等名称 (注6)		法人形態等 (注7)		産業分類 (注8)		事業実施における立場 主な担当・参画分野 (注9)		所在地 (注10)	
						立場		設立年 (高麗) (注11)	
								構成員(従業員)人数 (注12)	
								①組織 ②関与	
1								年 人	
2								年 人	
3								年 人	
4								年 人	
5								年 人	
6								年 人	
7								年 人	
8								年 人	
その他の連携主体等 (注6)									
5 山村振興セミナー 修了者 修了者 所属機関等									
修了状況 (注13)		講師/WS		修了者氏名					

注1 今回の事業を実施する地域について、山村振興法に基づき指定された振興山村(田市町村)名をご記入ください。
 ※ 複数の振興山村で今回の事業を実施する場合は、対象とする全ての振興山村名を記入
 ※ 同市町村内の振興山村が複数あるもの、今回、一部の振興山村で事業実施の場合、該当振興山村のみ記入
 注2 山村振興計画「IV 振興施策」における「⑤地域資源の活用に係る施策」の記載有無を選択してください。
 なお、「記載なし」の場合、原則、本事業に取り組むことはできません(山村振興計画の変更をお願いします。)
 注3 今回の事業対象とする振興山村内で、過去、「山村活性化対策事業」に取り組んだ実績の有無等をご記入ください。なお、今回、事業対象となる振興山村が複数で、この一部のみで実施した場合は、「実施あり(3又は4)」となります。
 注4 上記で「3. 1回実施」、「4. 複数回実施」の場合、実施した年度(3回まで)について、当該事業の実施主体・期間(年度)をお答えください。またその場合、添付説明の作成・提出もお願いいたします。
 注5 地域協議会の場合、事務局が市町村以外の場合、市町村担当もご記入ください。
 注6 協議会構成員、連携主体等名称をご記入ください。数が不足する場合は、下欄(その他の連携主体等)に名称をご記入ください。必須

- 修了者：令和5年度又は6年度に商談会開催等支援事業の山村振興セミナーで実施された「マーケティング基礎講習」及び/又は「ビジネスモデル作成ワークショップ」への参加有無について、参加者別にお答え下さい。
- 講習/WS：基礎講習参加の場合、修了証授与の有無を、さらにWSにも参加されていた場合、WSのコンペ結果をお答え下さい。

過去に同市町村(現行の市町村)内で本交付金事業を実施したことがあるかどうか、下記1~4から該当を選択してください。

1. これまで実施なし/2. 同市町村内の今回とは別の振興山村内で実施あり/3. 同振興山村内で1回実施あり/4. 同振興山村内で複数回実施あり

上記で「3. 1回実施」「4. 複数回実施」を選択した場合、その事業実施主体(※協議会用と市町村用で、事業実施主体の選択肢が異なります。)と事業期間を選択してください。また、シート「補足説明」を作成して添付してください。

- 立場：各主体がどのような立場で本事業に関わるのか、該当を選択してください。

協議会構成員/連携主体/支援/専門家(助言等)/委託先

※ 連携主体と専門家の区分は、例えば、全体的な協力関係者は連携主体、特定部分に限る助言をもらうような者は専門家(助言等)を想定しています(厳密でなくとも構いません)。なお、契約・金銭授受の関係(事業委託・発注等)がある場合は委託先になります。

※ 連携主体と支援の区分は、例えば、事業の方向性・意思決定にも参画する場合や、その者抜きには事業全体が成り立たない場合は「連携主体」、それ以外は「支援」を想定しています。

- 担当分野(役割)：主な担当分野(各主体とも主なもの2つまで)を選択してください。担当分野が1つしかなければ、1つだけ選択してください。

事業設計/運営統括/会計・経理/経理監督/資源調達・調整/組織づくり/人材育成・教育/商品等(注)開発・試作(注：商品等にサービスを含みます)/デザイン/ブランディング/Webサイト(注)整備・運用(注：ホームページやECサイト等)/広報宣伝/販売・サービス提供/各種調査/商品製造/その他/不明

本事業の実施体制図を必ず提出してください。
 なお、実施主体が協議会で、かつ、市町村役場が経理実務担当ではない場合、経理担当者の略歴を実施体制図等にお示しください(シート16をご参照ください)。

Ⅱ 事業実施地区特性

1 事業実施地区の現状・課題

山村振興計画における地域の概況、現状と課題、振興の基本方針等を踏まえて、事業実施地区の概況、事業の必要性を記載してください。

2 地域の課題と交付金の取組

① 交付金事業により改善を期待する課題

交付金事業実施により、直接的に解決・改善などの効果発現を期待する課題に「○」をつけてください。なお、交付金事業実施により直接的に解決・改善を目指す課題が選択肢にない場合は、タ（その他）として空欄に課題をご記入ください。

ア 産業（農林水産業及び又は関連産業）の振興	コ 労働・活動の意欲向上、生き甲斐
イ 農地保全（鳥獣被害防止対策含まず）	サ 伝統文化・コミュニティの維持・活性
ウ 森林保全・整備（鳥獣被害防止対策含まず）	シ 最新情報の入手・技術の導入（人材・ノウハウ獲得）
エ 鳥獣被害防止対策	ス 地域産品の売上向上（他地域・産品との差別化含む）
オ 交流人口・関係人口の増加（観光含む）	セ 所得安定・改善・向上
カ 担い手・後継者・労働力確保	ジ 加工産業・観光事業等の起業・新規立ち上げ（企業誘致含む）
キ 雇用の場・働き口の確保	タ 直接的解決を目指すその他課題（下記空欄に具体的に記載）
ク 情報発信・地域知名度向上	
ケ 廃棄物や未利用資源の有効活用・処理負担の軽減	

② 地域資源状況等

事業で取り組む主な8商品・サービスに活用予定の地域資源と活用方法についてご記入ください。単一の資源を用いて複数の商品・サービスに取り組む場合、資源種類・具体名称は、毎回同じものをご記入ください（それ以外は、2回目以降、空欄）。

資源種類	具体名称	生産量等 (注1a)		資源生産/供給 体制等(注1b)	開発商品・ サービス種類	事業 (注1c)
		単位				
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

生産量等
データ時点
(注8a)

資源1 年 資源2 年 資源3 年 資源4 年

資源5 年 資源6 年 資源7 年 資源8 年

注1a
できるだけ直近の生
（生産者数等でも構
い。また、収穫、採
も数値可）と、下
ご記入ください。
なお木材は伐採、収
獲額なら対象の面積
としてください。

注1b
当該地区内の資源生
供給体制について、
ものを選択してく
a:以前から当該地
一般に生産・供給
れている資源
b:供給可能量は限
だが、一定量は保
に確保できる資源
c:生産・供給が地
向にある資源
d:新規作物など、生
技術の普及・供給
制の整備・拡大が
要な資源
e:資源保存状況等、
業にて把握する資

注1c
本事業にて当該商品
ビスを新規開発する
保存のもの改良等
をお答えください。

各項目の選択記号の意味については、それぞれ枠外の注意事項をご確認ください。

①交付金事業により改善を期待する課題
当該課題の解決のために本事業に取り組む場合や、概ね目標達成時点までに、事業に取り組んだ結果としての効果発現を期待する課題に「○」をつけてください。

②地域資源状況等
1つの地域資源を活用して複数の商品等の開発・改良に取り組む場合、開発・改良に取り組む商品別に記入してください。ただし、生産量等や資源生産/供給体制等は、1つめの商品の欄のみご記入いただければ結構です。
※ 生産量等について、生産物でないものについては、収穫、捕獲等、適当な語に読み替えてください。
木材の場合、伐採・収穫量(立木)、森林を活用するサービス開発等であれば、活用対象の林地面積全体などを生産量等として記入してください。

②の考え方について
ここでは、本事業において、どのような資源を活用し、どのような商品・サービスの開発等に取り組む予定であるのか(対象となる資源についての生産量等の統計データもあわせて)をお示しください。
そのことにより、どのような成果目標とするのか(Ⅲの3の部分)が、より明確になってきます。

【例1】資源：エンジン（統計データ：生産量）
商品等種類：e 調理食品
→Ⅲの3成果指標：新商品開発数や売上など

【例2】資源：森林(統計データ：面積)
商品等種類：n サービス・観光・体験
→Ⅲの3成果指標：サービス改良数、入込客数や観光売上など

③ 事業実施に関する合意形成状況 (注2)

当該地区の関係者（住民・組織・団体）全体の関与・合意形成・協力に関し、下記ア～オにおける取組状況や体制整備状況等について、該当する記号をご記入ください。

ア:地区住民・団体等による、地区及び活用地域資源についての見直し・再評価
イ:地区住民・団体等が本事業の構成員・連携主体として主体的参画
ウ:本事業実施や目指す目標に関する合意形成に向け、地区住民で話し合い
エ:地区の農林漁業関係者が地域資源の生産者・供給者等として関与
オ:市町村広報誌等により、市町村全域に対して本事業に関する情報提供

注2
回答選択肢は以下のとおりです。
○:そうした取組の開始、体制が整っている
○:促進・取組途上である。取組の準備や調整段階にある
△:本事業実施の中で取組む予定
×:対応不可・取組予定なし

④ 農林水産省の関連施策等との関係性

A 当該地区又は本事業の取組内容が、下記に該当するか・非該当かを選択してください。なお、該当する場合、そのことがわかるWeb情報があれば、当該Web情報のURLを下段にご記入ください。

世界農業遺産認定地域	農福連携推進に関連する取組
日本農業遺産認定地域	環境負荷低減事業活動実施計画等 (注3a)
世界かんがい施設遺産登録	デジ活中山間地域
指定種田地域	
URL	

注3a
みどりの食料システム戦略(6条第1項)に基づく地方公共団体の基本計画に定められた特定区域となっている場合、当該事業地区を含む市町村又は事業実施主体が、環境負荷低減事業活動実施計画、特定環境負荷低減事業活動実施計画、基礎確立事業実施計画を作成している場合、「該当」としてご記入ください。

B また、農山漁村振興交付金のうち農山漁村発イノベーション対策（農山漁村発イノベーション等整備事業（定住促進・交流対策型））(注3b)と連携した取組である場合には、農山漁村振興交付金の「活性化計画」を、「地域再生法」（平成17年法律第24号）第5条第1項に基づく地域再生計画（現在活用されているもの）と関連する場合には「地域再生計画」を、「強くなややかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（平成25年法律第95号）第13条に定める国土強靱化地域計画と関連する場合には「国土強靱化地域計画」を、それぞれ添付又は当該URLをご記入ください(注3c)。地域再生計画又は国土強靱化地域計画と関連する場合には、本事業の取組と関連する取り組みが記載されているページ番号をご記入ください。

農山漁村発イノベーション等整備事業	地域再生計画関連
国土強靱化地域計画関連	
URL	
URL	
関連取組ページ番号	

注3b
令和7年度は農山漁村振興交付金のうち地域資源活用活用価値創出整備事業（定住促進・交流型）

注3c
地域再生計画は、内閣府地方創生のページで確認してください。国土強靱化地域計画は、各市町村に確認してください。

本交付金は地域振興策ですので、地域で資源の再評価、合意形成を目指す等は、実施の前提条件であり、「対応不可」といった回答は、本来、あり得ないと考えます。また、地域（の者が生産・供給する）資源の活用が実施要件ですので、「取組途上」以上の段階が必須です。

⑥ 関連施策等との関係性

正式決定・認定・指定となっていない“予定”や“候補”などの場合、「非該当」となります。

URLの記載欄が足りない場合は、提出時にメールで記入しきれなかったURLをお知らせください。

標準様式解説：Ⅲ 事業計画・成果目標（1取組内容（メニュー）と時期、2各年度別事業内容）

Ⅲ 事業計画・成果目標

1 取組内容（メニュー）と時期

本文付金事業にて下記の各取組メニュー（注1a）への取組予定の有無を○×等で示してください。なお、取組予定のあるメニューのうち、重点取組は◎（ただし、◎の数は1つ以上4つまで）としてください。
さらに、「取組予定あり」（◎又は○）のメニューについては、大凡の取組予定時期について、該当する欄を■で塗り潰してください。

注1a
取組メニューは、実施要領別表1の1の内容です（内容を簡略化しているため、別表1の1の記述とおりとはなりません。）
なお、メニューの各記述にある「商品」には、「モノ」だけでなく「コト」消費のサービスも含まれます。

実施要領別表1の1	メニューを黄色枠には、本文付金事業にて取組予定の有無を、予定ありなら「○」（このうち重点取組は◎）、予定なしなら「×」としてください。	1年目		2年目		3年目	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取組メニュー（注1a）							
(1) 状況調査等実施・活用	a. 地域の農林水産資源の賦存量や潜在的な活用可能性・活用方法の調査、固有の自然・景観等の調査						
	b. 地域資源の既存の利用状況・利用形態調査						
	c. 地域資源について詳しい地域人材や生産・活用のノウハウ、伝統的な技術・知恵、既存の加工販売施設等に関する調査						
(2) 村域合併等策成り・形成・人脈	d. 地域資源活用に向けた取組調査・活動計画づくりに向けた調査・検討等						
付加価値向上・販売促進等	e. 実施体制（メニュー）						
	f. 資源						
付加価値向上・販売促進等	g. 新商品開発、市場						
	h. 新商品の品質確保や加工品販売に必要な成分分析・調査						
	i. 既存商品（中身・内容）の改良（改良に向けたターゲットング、試作、市場調査含む）						
	j. 改良商品の品質確保や加工品販売に必要な成分分析・調査						
	k. 新規開発・改良した商品についてのブランディングや他商品との差別化を図る取組、ネーミング・パッケージデザイン						
	l. 新商品の価格設定や改良商品の価格設定に向けたコスト・市場分析調査など						
付加価値向上・販売促進等	m. 新商品・改良商品の販路開拓・拡大に向けた一時的各種プロモーション（試験販売、展示会・商談会への出展、モニターツアー）						
	n. 新商品・改良商品の販路開拓・拡大のためのインターネット対応（Web広報活動、ECサイト立上等）の取組						
	o. 自己資金取組（注1b）						

1の表において、重点取組（◎の記入）は4つまでです。◎を5つ以上入れると、エラーメッセージが出てきますが、4つまでに減らせば、エラーメッセージは消えます。なお、1～4つであれば、いくつでも結構です。

取組予定時期は大凡で結構です（例えば、年度前半か後半か、今の段階では未定の場合は前・後両方に■を記入、など）。なお、本格的に取り組むのは2年目以降で、1年目はその検討や事前準備だけという場合、1年目は空欄のまま（■を入れない）で結構です。

1の「取組内容（メニュー）と時期」と、2の「各年度別事業内容」における、事業内容・実施時期（何年目）の記載については、合致するよう、ご記入ください。また、積算（経費内訳）に記載される経費の取組は、各年度の事業内容に記載が必要となります。

活動主体
当該年度に取組予定の内容について、主たる者として関わる主体をご記入ください。

2 各年度別事業内容（注2）		注2
これまでの記載内容を踏まえつつ、年度別の事業内容を具体的かつ簡潔にご記入ください。		上記1～3の内容や、後述の3の成果目標の内容と矛盾しないよう留意の上、簡潔にご記入ください。
【1年目 令和〇〇年度】（注2a）		
事業内容 (注2b)	(1) 資源調査等	注2a 2年目以降については、具体的影響が開始年のもや、発生によっては計画変更もあり得るところですが、1年目については、仮に採択されればすぐに開始する内容ですので、具体性・現実性の高い内容（※）をしっかりとご記入ください。
	(2) 合意形成等	
	(3) 付加価値・販促等	
活動主体	事業実施主体・構成員 名称/役割/取組 連携主体等 名称/役割/取組	※ 採算書の記載事項について、内容によっては、実施が認められないものもあり得ることに留意（実施計画の段階であらためて構成員等より指示があります。）
年度末成果 (注2c)		注2b 事業内容は、実施要領別表1の1の項目別に取り組む内容を具体的かつ簡潔にご記入ください。
自己資金取組		
【2年目 令和〇〇年度】（注2a参照）		
事業内容 (注2b)	(1) 資源調査等	注2c 年度末成果の欄には、後述の3の成果目標に出てくる内容を必ずご記入ください。その他、成果指標にはしていないものの、「この年これを達成することが一つの成果であり、翌年以降（事業完了後）の取組につなげるのに必要」といった内容もあわせてご記入ください。
	(2) 合意形成等	
	(3) 付加価値・販促等	

【3年目 令和 年度】 (注2 a 参照)

(1) 資源量調査等

2つめの指標が入ると、3つめの指標を入れるよう、メッセージが出ます。3つめの指標を入れると、メッセージは消えます。

事業実施主体・構成員・名称/役員/取組

連携主体等・名称/役員/取組

年度未成果 (注2 c)

自己資金取組

3 成果指標と目標値 (注3)

本取組の目標や達成状況を把握するため、成果指標・目標値及びその根拠をご記入ください。なお、指標No.1 (販売額又は雇用数 (注3 a)) 及びNo.2 (新商品開発数又は既存商品改良数) は各々どちらか1つの指標設定を必須とし (両方の指標を設定しても構わない。)、これらを含む全指標の数は3以上5以下としてください (注3 b)。さらに、各指標の目標値 (上記4指標以外の指標については、目標値のみならず指標自体についても) の根拠・妥当性・確認方法を最下段に簡潔にご記入ください。

事業完了年度は事業開始年度から起算して3年目を基本とし、目標達成年度は、事業で取り組んだ商品開発又は改良が全て完了する年度 (注3 c) をご記入ください。

No.	項目 (注3)	単位	現在	目標値 (注3)				
				1年目	2年目	事業完了年度	目標達成年度	事業開始年度
1	指標			0	0	0		
2				0	0	0		
3		単・票						
4		単・票						
5		単・票						

必須指標も含め、目標値の根拠や、目標値が混在している場合の内訳などについて、記述漏れや説明不足が散見されます。

単に「目指す値」だけではなく、この事業の成果を見るに相応しい指標であるか、そしてその数値は、「目指す」のに妥当な数値と判断できるか、その根拠の説明が必要です。事業成果・目標設定の妥当性を判断する上での重要箇所ですので、必ず適切にご記入ください。

指標・目標値の留意事項は次のとおりです。

- 指標の数は3つ以上5つ以下
- 指標については、事業成果を端的・直接に評価できるものとする
- このうち少なくとも2つは必須指標から選択 (販売額又は雇用数 (どちらか1つ)、新商品開発数又は既存商品改良数 (どちらか1つ))
- 3つめ以降の指標を前述の4種 (販売額、雇用数、新商品開発数、既存商品改良数) 以外とする場合、それを成果指標とする理由・妥当性の説明を、表の下段の「目標値の根拠等」の欄に記入
- 上記の必須指標を含めた全ての指標の目標値について、その数値となる根拠・数値の妥当性・数値の確認方法を表の下段の「目標値の根拠等」の欄に記入
- 最低2つ以上の指標について、事業完了年度までにプラス効果が出るものとする (目標値が上がる)
- さらにそのうち1つ以上について、2年目完了までにプラス効果が出るものとする
- 必須指標のNo.1とNo.2の目標値については、単年度数値及び累計数値を記入
- その他指標 (3つめ以降) の目標値は、単年度の数値か累計の数値であるかを選択記入

< 適切ではない指標・目標の例 >

- × 1 : 事業での開発商品だけではなく、他商品も扱う「道の駅」全体の売上高
- × 2 : 本交付金で雇用する「臨時職員」の数を雇用数に入れている
- × 3 : パート・アルバイト、正社員、臨時職員の区分の記載がどこにもなく、指標を単に雇用としている
- × 4 : 開発・改良の商品・サービス全て合算した数又は/及び販売額のみ (それぞれの区分の記載がない)
- × 5 : 単年度の数値と累計数値が混在 (例えば10年目の数のみ累計、他は単年)
- × 6 : なぜその指標が事業成果を見るのに適切であるかの妥当性の説明がない
- × 7 : 当該目標値の達成が期待できる根拠・説明がない
- × 8 : むやみに高い目標値や、取組内容・事業規模に見合わない低すぎる場合など、目標値の妥当性が低い
- × 9 : 事業効果以外の他の取組の効果による (他の効果も加味された) 目標値

- 指標No.1 (販売額又は雇用) 選択肢:
新開発商品等販売額/改良商品等販売額/新開発・改良商品等販売額/雇用 (常勤)/雇用 (パート・アルバイト)/雇用 (臨時)/雇用 (種々混在)
- 指標No.2 (新商品開発数又は既存商品改良数) 選択肢:
新開発商品等の数/改良商品等の数/新開発・改良商品等の数

< 「目標値の根拠等」の欄にて、目標値の根拠にあわせて明示いただきたいこと >

商品なのかサービスなのか、開発なのか改良なのか、さらにそれらが複数・種類ある場合にはその内訳。雇用においても、常勤雇用やパート雇用が混在している場合、その内訳。